

# 令和6年度 新発田市下水道事業会計予算



## 令和6年度新発田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度新発田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 人 口		46,427 人
(2) 年 間 有 収 水 量		6,316,923 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量		17,307 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道事業	2,376,350千円
	特定環境保全公共下水道事業	449,540千円
	農業集落排水施設事業	259,479千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,741,423千円
第1項 営業収益	1,165,907千円
第2項 営業外収益	2,554,254千円
第3項 特別利益	21,262千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,600,121千円
第1項 営業費用	3,055,520千円
第2項 営業外費用	542,101千円
第3項 特別損失	1,500千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額377,325千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額129,037千円、過年度分損益勘定留保資金174,757千円、当年度分損益勘定留保資金63,531千円、減債積立金10,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	5,060,066千円
第1項 企業債	2,741,800千円
第2項 他会計補助金	1,347,720千円
第3項 国庫補助金	770,050千円
第4項 県補助金	61,886千円
第5項 分担金及び負担金	135,610千円
第6項 返 済 金	3,000千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	5,437,391千円
第1項 建 設 改 良 費	3,304,660千円
第2項 企 業 債 償 還 金	2,128,731千円
第3項 貸 付 金	3,000千円
第4項 予 備 費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	2,238,900	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以 内 ただし、利率見直 し方式で借り入 れる政府資金な どで、利率見直し を行った後につ いては、当該見直 し後の利率とす る。	政府資金又は県貸付 金についてはその融資 条件により、銀行その 他の場合はその債権者 と協定する。 ただし、財政等の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、若 しくは繰上償還又は低 利債に借換えすること ができる。
農 業 集 落 排 水 事 業	102,900			
資 本 費 平 準 化 債	400,000			
計	2,741,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 202,450千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 児童手当に要する経費 940千円  
 (2) 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 1,587千円  
 (3) 高資本費対策に要する経費 366,624千円  
 (4) 分流式下水道等に要する経費 285,567千円  
 (5) 流域下水道建設に要する経費 66,450千円  
 (6) 広域化・共同化の推進に要する経費 18,164千円  
 (7) 緊急下水道整備特定事業等の経費 95,133千円

(8) 臨時財政特例債の償還に要する経費	1,915千円
(9) 地方公営企業法の適用に要する経費	17,086千円
(10) 雨水処理費（用地に係る元金償還金等）	17,956千円
(11) その他の支出に対する補助	1,218,111千円

令和6年2月27日提出

新発田市長 二階堂 馨

令和6年度新発田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 下水道事業収益	3,741,423	3,703,348	38,075			
1 営業収益	1,165,907	1,166,152	△245			
1 下水道使用料	1,154,470	1,154,230	240	1 下水道使用料	1,154,470	公共下水道使用料 863,352 特定環境保全公共下水道使用料 228,004 農業集落排水施設使用料 62,763 小規模集合排水施設使用料 351
2 他会計負担金	11,407	11,892	△485	1 他会計負担金	11,407	一般会計雨水処理負担金
3 その他営業収益	30	30	0	1 手数料	30	排水設備指定工事店登録手数料
2 営業外収益	2,554,254	2,515,934	38,320			
1 他会計補助金	741,813	707,325	34,488	1 他会計補助金	741,813	児童手当に要する経費 820 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 1,587 高資本費対策に要する経費 366,624 分流式下水道等に要する経費 285,567 流域下水道建設に要する経費 9,630 広域化・共同化の推進に要する経費 11,790 緊急下水道整備特定事業等の経費 9,446 臨時財政特例債の償還に要する経費 91 地方公営企業法の適用に要する経費 128 その他収益的支出に対する補助 56,130
2 国庫補助金	2,220	2,110	110	1 国庫補助金	2,220	社会資本整備総合交付金 公共下水道事業 2,220
3 長期前受金戻入	1,726,777	1,713,769	13,008	1 長期前受金戻入	1,726,777	減価償却見合分等長期前受金の収益化
4 消費税還付金	79,320	92,706	△13,386	1 消費税還付金	79,320	
5 雑収益	4,124	24	4,100	1 その他雑収益	4,124	電柱敷地等使用料、雨水業務に係る負担金 他
3 特別利益	21,262	21,262	0			
1 その他特別利益	21,262	21,262	0	1 その他特別利益	21,262	下水道事業維持管理負担金精算還付金 他

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 下水道事業費用	3,600,121	3,558,700	41,421			
1 営業費用	3,055,520	3,023,942	31,578			
1 管渠(きよ)費	133,243	132,982	261			
1 給料				15,593		職員4人(うち再任用職員1人)
2 手当				5,601		扶養手当 660 期末手当 2,257 勤勉手当 1,867 時間外勤務手当 350 通勤手当 307 児童手当 160
3 賞与引当金繰入額				2,239		賞与引当金繰入 1,868 法定福利費引当金繰入 371
4 法定福利費				3,884		市町村共済組合負担金
5 備用品費				159		
6 通信運搬費				286		中継ポンプ等通信料
7 工事請負費				5,246		施設維持工事費
8 委託料				63,630		中継ポンプ維持管理業務委託 他
9 手数料				5,009		管渠(きよ)・中継ポンプ清掃・点検手数料
10 賃借料				8		土地借上料
11 修繕費				3,000		公共ます・中継ポンプ等修繕
12 路面復旧費				10,048		舗装復旧工事費
13 動力費				17,804		中継ポンプ等電力料金
14 材料費				149		
15 保険料				587		市有物件災害共済会保険料 他
2 ポンプ場費	11,223	11,886	△663			
1 備用品費				93		
2 燃料費				17		
3 光熱水費				69		ポンプ場水道料金
4 委託料				5,310		ポンプ場維持管理業務委託 他
5 修繕費				126		ポンプ場修繕
6 動力費				5,055		ポンプ場電力料金
7 薬品費				501		ポンプ場薬品費
8 保険料				52		市有物件災害共済会保険料
3 処理場費	242,983	243,241	△258			
1 備用品費				994		水質検査試薬及び器具等消耗品 他
2 燃料費				323		
3 光熱水費				685		処理場水道料金
4 通信運搬費				238		処理場通信通話料
5 工事請負費				7,779		施設維持工事費
6 委託料				132,948		処理場運転・維持管理業務委託 他
7 手数料				20,217		中井処理場最終汚泥引き抜き等手数料 他
8 賃借料				9		有料道路使用料
9 修繕費				2,281		処理場修繕、車両修繕
10 動力費				54,059		処理場電力料金
11 薬品費				22,993		処理場薬品費
12 保険料				305		市有物件災害共済会保険料 他
13 公租公課費				152		自動車重量税

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考	
				区分	金額		
4 普及指導費	12,318	10,545	1,773				
				1 手当	1,622	会計年度任用職員期末手当・勤勉手当	
				2 報酬	7,811	会計年度任用職員（嘱託職員）4人	
				3 旅費	304	会計年度任用職員通勤費用弁償	
				4 備用品費	200		
				5 燃料費	126		
				6 印刷製本費	132	検査済証ラベル印刷 他	
				7 通信運搬費	34		
				8 委託料	264	排水設備台帳管理システム保守委託料	
				9 手数料	1,587	事業場排水水質規制費	
				10 賃借料	226	車両借上料	
11 保険料	12	自動車損害任意保険料					
5 業務費	76,027	75,209	818				
				1 給料	16,008	職員4人	
				2 手当	6,456	扶養手当	558
						期末手当	2,358
						勤勉手当	1,973
						時間外勤務手当	250
						通勤手当	419
						住居手当	318
						児童手当	580
				3 賞与引当金繰入額	2,618	賞与引当金繰入	2,188
						法定福利費引当金繰入	430
				4 法定福利費	4,529	市町村共済組合負担金	
				5 備用品費	14		
				6 燃料費	103	車両用燃料費	
7 印刷製本費	481	はがき・封筒・納付書等					
8 通信運搬費	899	納付書及び各種通知等郵送					
9 委託料	43,897	使用料徴収委託(水道局・阿賀野市) 他					
10 手数料	708	データ伝送サービス手数料 他					
11 賃借料	229	サーバー借上料 他					
12 修繕費	73	車両修繕 他					
13 保険料	12	自動車損害任意保険料					
6 総係費	82,209	75,958	6,251				
				1 給料	21,423	職員5人	
				2 手当	9,811	扶養手当	396
						期末手当	3,219
						勤勉手当	2,694
						管理職手当	1,421
						時間外勤務手当	900
通勤手当	330						
3 賞与引当金繰入額	3,560	賞与引当金繰入	2,974				
		法定福利費引当金繰入	586				

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
				4 報酬	120	下水道事業審議会委員報酬
				5 法定福利費	8,931	市町村共済組合負担金 6,525 市町村共済組合負担金(会計年度任用職員) 703 公務災害補償基金負担金 295 会計年度任用職員社会保障負担金 1,153 再任用職員社会保障負担金 255
				6 退職給付費	12,032	退職給付引当金繰入
				7 旅費	215	
				8 被服費	27	貸与作業着等
				9 備用品費	225	
				10 燃料費	248	車両用燃料費
				11 印刷製本費	80	決算書印刷
				12 委託料	14,398	企業会計システム保守業務委託料 他 汚水処理施設整備構想見直業務委託料
				13 手数料	200	
				14 賃借料	315	パソコンシステム借上料 他
				15 修繕費	368	車両修繕 他
				16 食糧費	4	下水道事業審議会飲料代
				17 負担金	9,069	水道庁舎使用負担金 他
				18 研修費	253	
				19 会費負担金	323	日本下水道協会他各種団体会費
				20 保険料	60	自賠償保険料、自動車損害任意保険料
				21 公租公課費	14	自動車重量税
				22 貸倒引当金繰入額	533	貸倒引当金繰入
7 下水道維持管理負担金	302,350	298,262	4,088			
				1 下水道維持管理負担金	302,350	流域下水道維持管理負担金 281,822 阿賀野市流域関連下水道維持管理負担金 445 胎内市特環維持管理負担金 20,083
8 減価償却費	2,195,167	2,175,859	19,308			
				1 有形固定資産減価償却費	2,080,845	
				2 無形固定資産減価償却費	114,322	施設利用権等減価償却費 他
2 営業外費用	542,101	532,258	9,843			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	541,902	532,061	9,841			
				1 企業債利息	541,885	
				2 一時借入金利息	17	
2 雑支出	199	197	2			
				1 その他雑支出	199	
3 特別損失	1,500	1,500	0			
1 過年度損益修正損	1,500	1,500	0			
				1 過年度損益修正損	1,500	過年度下水道使用料の漏水減免等
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0			
				1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的収入	5,060,066	4,926,237	133,829			
1 企業債	2,741,800	2,694,100	47,700			
1 企業債	2,741,800	2,694,100	47,700			
				1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,741,800	公共下水道事業債 1,754,500 特定環境保全公共下水道事業債 359,100 流域下水道事業債 125,300 農業集落排水事業債 102,900 資本費平準化債 400,000
2 他会計補助金	1,347,720	1,381,821	△34,101			
1 他会計補助金	1,347,720	1,381,821	△34,101			
				1 他会計補助金	1,347,720	流域下水道建設に要する経費 56,820 広域化・共同化の推進に要する経費 6,374 緊急下水道整備特定事業等の経費 85,687 臨時財政特例債の償還に要する経費 1,824 地方公営企業法の適用に要する経費 16,958 雨水処理費（用地に係る元金等） 17,956 児童手当に要する経費 120 その他資本的支出に対する補助 1,161,981
3 国庫補助金	770,050	685,650	84,400			
1 国庫補助金	770,050	685,650	84,400			
				1 国庫補助金	770,050	社会資本整備総合交付金等 公共下水道事業 623,300 特定環境保全公共下水道事業 93,000 農業集落排水事業 53,750
4 県補助金	61,886	22,366	39,520			
1 県補助金	61,886	22,366	39,520			
				1 県補助金	61,886	農村整備事業 50,200 農業集落排水整備事業起債償還 11,686
5 分担金及び負担金	135,610	138,300	△2,690			
1 分担金	4,950	5,932	△982			
				1 受益者分担金	223	負担区域外からの接続に係る分担金
				2 受益者加入分担金	4,727	分担金区域の新規接続に係る分担金
2 負担金	130,660	132,368	△1,708			
				1 受益者負担金	96,061	公共下水道事業 89,584 特定環境保全公共下水道事業 6,477
				2 工事負担金	34,599	県関連工事に伴う管渠(きょ)移設等負担金
6 返済金	3,000	4,000	△1,000			
1 貸付金返済金	3,000	4,000	△1,000			
				1 貸付金返済金	3,000	排水設備設置資金貸付預託金返済金

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的支出	5,437,391	5,335,301	102,090			
1 建設改良費	3,304,660	3,246,011	58,649			
1 事務費	84,899	88,031	△3,132			
				1 給料	44,451	職員11人
				2 手当	22,174	扶養手当 1,452 期末手当 9,861 勤勉手当 8,251 管理職手当 618 時間外勤務手当 1,200 通勤手当 572 児童手当 220
				3 報酬	1,211	会計年度任用職員（パート職員）1人
				4 法定福利費	13,756	市町村共済組合負担金
				5 旅費	73	会計年度任用職員通勤費用弁償
				6 被服費	68	貸与作業着等
				7 備用品費	1,115	
				8 燃料費	235	車両用燃料費
				9 印刷製本費	26	一般封筒
				10 委託料	85	複写機保守点検委託料 他
				11 手数料	11	公用車タイヤ組替
				12 賃借料	20	カラープリンタ借上料
				13 修繕費	359	車両修繕 他
				14 負担金	1,186	土木積算システム年間維持管理負担金 他
				15 保険料	88	自賠責保険料、自動車損害任意保険料
				16 公租公課費	41	自動車重量税
2 管渠（きよ） 建設改良費	2,862,456	2,825,398	37,058			
				1 工事請負費	2,744,567	汚水管渠（きよ）等整備工事、島潟地区 公共下水道接続工事、路面復旧工事 他
				2 委託料	62,889	調査・設計・監理委託
				3 補償費	55,000	物件移転補償
3 処理場建設 改良費	222,913	182,880	40,033			
				1 工事請負費	191,303	菅谷・三光地区機能更新工事
				2 委託料	31,610	調査・設計・監理委託
4 下水道建設 費負担金	134,125	149,461	△15,336			
				1 下水道建設費負担 金	134,125	流域下水道建設事業負担金 128,730 中条浄化センター建設事業負担金 5,395
5 有形固定資 産購入費	267	241	26			
				1 その他有形固定資 産購入費	267	計測メーター購入
2 企業債償還金	2,128,731	2,084,290	44,441			
1 企業債償還 金	2,128,731	2,084,290	44,441			
				1 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債償還金	2,111,773	
				2 その他の企業債償 還金	16,958	公営企業会計適用債
3 貸付金	3,000	4,000	△1,000			
1 貸付金	3,000	4,000	△1,000			
				1 貸付金	3,000	排水設備設置資金貸付預託金
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0			
				1 予備費	1,000	

令和6年度新発田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	13,253
減価償却費	2,195,167
減損損失	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△210
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	7,224
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	
長期前受金戻入額	△1,726,800
受取利息及び配当金	
支払利息	541,902
固定資産除却費	
固定資産売却損益 (△は益)	
有価証券売却収益	
リース取引差額調整額 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△59,329
未払金の増減額 (△は減少)	△2,635
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	△78,600
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	889,972
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	△541,902
業務活動によるキャッシュ・フロー	348,070
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,427,814
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	△121,932
無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	1,058,250
国庫補助金等返還金	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,255,181
分担金及び負担金等による収入	127,662
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	△3,000
短期貸付金の回収による収入	3,000
短期貸付金の貸倒回収不能額	
基金の取崩による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,108,653
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	3,599,000
一時借入金の返済による支出	△3,599,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,113,274
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,111,773
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	△16,958
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	984,543
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	223,960
資金期首残高	321,875
資金期末残高	545,835

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( 6 ) 23	9,022	97,475	63,466	169,963	32,487	202,450
前年度	( 6 ) 23	8,570	98,116	60,962	167,648	32,704	200,352
比 較	( )	452	△641	2,504	2,315	△217	2,098

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	3,066	22,819	18,313	2,039	2,700	1,628	869
	前年度	3,348	21,990	17,285	2,039	2,700	1,601	869
	比 較	△282	829	1,028			27	
	区 分	退職給付費 (千円)						
	本年度	12,032						
	前年度	11,130						
	比 較	902						

#### (1) 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( 1 ) 23		97,475	61,844	159,319	30,631	189,950
前年度	( 1 ) 23		98,116	60,714	158,830	30,790	189,620
比 較	( )		△641	1,130	489	△159	330

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	3,066	21,522	17,988	2,039	2,700	1,628	869
	前年度	3,348	21,742	17,285	2,039	2,700	1,601	869
	比 較	△282	△220	703			27	
	区 分	退職給付費 (千円)						
	本年度	12,032						
	前年度	11,130						
	比 較	902						

## (2) 総括のうち会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( 5 )	9,022		1,622	10,644	1,856	12,500
前年度	( 5 )	8,570		248	8,818	1,914	10,732
比 較	( )	452		1,374	1,826	△58	1,768

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員数 (外書き)

区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
前年度		248					
比 較		1,049	325				
区 分	退職給付費 (千円)						
本年度							
前年度							
比 較							

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	△641	給与改定に伴う増減分	719	給与改定に伴う増減 719 千円	給与改定の状況 給料の改定率 0.71 % 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	947		平均昇給率 1.0 %
		その他の増減分	△2,307	会計間異動等による増減 2,236 千円 その他による増減 △4,543 千円	職員の異動状況 (現に在職する常勤職員数) 本年度 23 人 前年度 23 人 増 減 0 人 採用退職等の状況 採用 0 人 退職 0 人 その他 0 人
手当	2,504	制度改定に伴う増減分	1,324	制度改定に伴う増減 1,324 千円	期末手当 162 千円 勤勉手当 1,162 千円
		その他の増減分	1,180	会計間異動等による増減 784 千円 その他による増減 396 千円	扶養手当 △282 千円 期末手当 667 千円 勤勉手当 △134 千円 通勤手当 27 千円 退職給付費 902 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		職種（事務・技術職）
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	347,129
	平均給与月額（円）	375,576
	平均年齢（歳）	47歳10月
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	345,804
	平均給与月額（円）	379,714
	平均年齢（歳）	47歳11月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	166,600	166,600	164,000
大 学 卒	196,200	196,200	-

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.2
	5 級	5	20.8
	4 級	13	54.2
	3 級	2	8.3
	2 級	( 1 ) 1	(100.0) 4.2
	1 級	2	8.3
	計	( 1 ) 24	(100.0) 100.0
令和5年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.4
	5 級	4	17.4
	4 級	12	52.1
	3 級	3	13.0
	2 級	( 1 ) 2	(100.0) 8.7
	1 級	1	4.4
	計	( 1 ) 23	(100.0) 100.0

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数（外書き）

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	特に困難な業務を行う7級の職務	困難な業務を行う6級の職務	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

## (4)昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	15	15
比率 (B) / (A) (%)		73.91	73.91	
前年度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	15	15
比率 (B) / (A) (%)		78.26	78.26	

## (5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

※ ( ) 内は、再任用職員の支給期別支給率

## (6)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	

## (7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



令和6年度新発田市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)  
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		350,056
	ロ 建物	1,897,069	
	減価償却累計額	<u>△318,980</u>	1,578,089
	ハ 構築物	75,796,483	
	減価償却累計額	<u>△9,935,526</u>	65,860,957
	ニ 機械及び装置	3,941,067	
	減価償却累計額	<u>△1,796,352</u>	2,144,715
	ホ 車両運搬具	3,768	
	減価償却累計額	<u>△2,358</u>	1,410
	ヘ 工具器具及び備品	2,367	
	減価償却累計額	<u>△1,119</u>	1,248
	ト 建設仮勘定		3,784,156
	有形固定資産合計		73,720,631
(2)	無形固定資産		
	イ 地上権		1,190
	ロ 施設利用権		3,567,459
	ハ ソフトウェア		
	無形固定資産合計		3,568,649
(3)	投資その他の資産		
	イ 出捐金		2,311
	ロ 基金		50,370
	投資その他の資産合計		<u>52,681</u>
	固定資産合計		77,341,961
2	流動資産		
(1)	現金預金		545,835
(2)	未収金	253,222	
	貸倒引当金	<u>△4,935</u>	248,287
(3)	前払金		
(4)	その他流動資産		
	流動資産合計		<u>794,122</u>
	資産合計		<u><u>78,136,083</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,834,575		
	ロ その他の企業債	<u>28,023</u>		
	企業債合計		37,862,598	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	46,073		
	ロ 修繕引当金			
	ハ その他引当金			
	引当金合計		<u>46,073</u>	
	固定負債合計			37,908,671
4	流動負債			
(1)	一時借入金			
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,115,393		
	ロ その他の企業債	<u>16,982</u>		
	企業債合計		2,132,375	
(3)	未払金		272,675	
(4)	前受金			
(5)	引当金			
	イ 退職給付引当金	8,643		
	ロ 賞与引当金	8,417		
	ハ 修繕引当金			
	ニ その他引当金			
	引当金合計		17,060	
(6)	その他流動負債		<u>910</u>	
	流動負債合計			2,423,020
5	繰延収益			
	長期前受金		45,711,085	
	長期前受金収益化累計額		<u>△9,773,365</u>	
	繰延収益合計			35,937,720
	負債合計			<u>76,269,411</u>

資本の部

6	資本金			1,516,575
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	54,003		
	ロ 県補助金	119,484		
	ハ 工事負担金			
	ニ 工事補償金			
	ホ 受贈財産評価額	31,160		
	ヘ 他会計補助金	<u>256</u>		
	資本剰余金合計		204,903	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	121,941		
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>23,253</u>		
	利益剰余金合計		<u>145,194</u>	
	剰余金合計			<u>350,097</u>
	資本合計			<u>1,866,672</u>
	負債資本合計			<u>78,136,083</u>



令和5年度新発田市下水道事業予定損益計算書(前年度分)  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,029,286		
(2) 他会計負担金	11,694		
(3) その他営業収益	45	1,041,025	
2 営業費用			
(1) 管渠(きょ)費	117,817		
(2) ポンプ場費	11,676		
(3) 処理場費	220,624		
(4) 普及指導費	10,029		
(5) 業務費	76,834		
(6) 総係費	66,222		
(7) 下水道維持管理負担金	282,268		
(8) 減価償却費	2,157,120		
(9) 資産減耗費	7,751	2,950,341	
営業損失			1,909,316
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金			
(2) 他会計補助金	733,091		
(3) 国県補助金	2,110		
(4) 長期前受金戻入	1,701,027		
(5) 雑収益	5,311	2,441,539	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	517,457		
(2) 雑支出	3,843	521,300	1,920,239
経常利益			10,923
5 特別利益			
(1) その他特別利益	21,738	21,738	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,302		
(2) その他特別損失		1,302	20,436
当年度純利益			31,359
前年度繰越利益剰余金			
その他未処分利益剰余金変動額			30,000
当年度未処分利益剰余金			61,359

令和5年度新発田市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		350,056
	ロ 建 物	1,897,069	
	減価償却累計額	<u>△263,490</u>	1,633,579
	ハ 構 築 物	75,789,833	
	減価償却累計額	<u>△8,162,086</u>	67,627,747
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,930,714	
	減価償却累計額	<u>△1,545,008</u>	2,385,706
	ホ 車 両 運 搬 具	3,768	
	減価償却累計額	<u>△1,800</u>	1,968
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,367	
	減価償却累計額	<u>△1,106</u>	1,261
	ト 建 設 仮 勘 定		167,904
	有形固定資産合計		72,168,221
(2)	無形固定資産		
	イ 地 上 権		1,190
	ロ 施 設 利 用 権		3,559,682
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>167</u>
	無形固定資産合計		3,561,039
(3)	投資その他の資産		
	イ 出 捐 金		2,311
	ロ 基 金		<u>50,370</u>
	投資その他の資産合計		52,681
	固定資産合計		75,781,941
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金		321,875
(2)	未 収 金	195,257	
	貸倒引当金	<u>△5,145</u>	190,112
(3)	前 払 金		238,400
(4)	その他流動資産		
	流動資産合計		750,387
	資産合計		<u>76,532,328</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,836,694		
	ロ その他の企業債	<u>45,005</u>		
	企業債合計		36,881,699	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	42,684		
	ロ 修繕引当金			
	ハ その他引当金			
	引当金合計		<u>42,684</u>	
	固定負債合計			36,924,383
4	流動負債			
(1)	一時借入金			
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,111,773		
	ロ その他の企業債	<u>16,958</u>		
	企業債合計		2,128,731	
(3)	未払金		308,269	
(4)	前受金		78,600	
(5)	引当金			
	イ 退職給付引当金	4,866		
	ロ 賞与引当金	8,359		
	ハ 修繕引当金			
	ニ その他引当金			
	引当金合計		<u>13,225</u>	
(6)	その他流動負債		<u>910</u>	
	流動負債合計			2,529,735
5	繰延収益			
	長期前受金		43,271,378	
	長期前受金収益化累計額		<u>△8,046,587</u>	
	繰延収益合計			35,224,791
	負債合計			<u>74,678,909</u>

資本の部

6	資本金			1,486,575
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	54,003		
	ロ 県補助金	119,484		
	ハ 工事負担金			
	ニ 工事補償金			
	ホ 受贈財産評価額	31,160		
	ヘ 他会計補助金	<u>256</u>		
	資本剰余金合計		204,903	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	100,582		
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>61,359</u>		
	利益剰余金合計		<u>161,941</u>	
	剰余金合計			<u>366,844</u>
	資本合計			<u>1,853,419</u>
	負債資本合計			<u><u>76,532,328</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	5～50年
構築物	17～50年
機械及び装置	5～22年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	5年

##### ② 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	34～50年
ソフトウェア	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する確認書」に基づき、一般会計等との間で、各会計における在職期間（下水道事業会計は地方公営企業法の一部（財務規定等）適用後の令和元年度以降の在職期間）に応じて負担することとしており、一般会計等が負担すると見込まれる182,653千円を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる11,407千円を含んだ額を計上している。また、60歳に達する職員の退職手当見込額を流動負債に計上している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,128,446千円である。

#### (2) 引当金の取崩し

##### ① 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として2,512千円を支給、退職手当負担金として2,354千円を支出することとなったため、退職給付引当金を4,866千円取り崩した。

##### ② 賞与引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当として10,477千円を支給、それらに係る法定福利費として2,068千円を

支出することとなったため、賞与引当金を8,359千円取り崩した。

③ 貸倒引当金の取崩し

当年度末において、未収下水道使用料等の不納欠損による損失743千円が生じたため、貸倒引当金を同額取り崩した。

3 セグメント情報の概要

(1) 報告セグメントの概要

新発田市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の4事業を運営しているが、事業の運営方針等における一体性から、「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道、公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、汚水及び雨水の処理を行う事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外のもの、農業集落排水施設及び小規模集合排水処理施設において汚水の処理を行う事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,003,579	57,376	1,060,955
営業費用	2,632,164	362,972	2,995,136
営業損益	△1,628,585	△305,596	△1,934,181
経常損益	8,733	△15,243	△6,510
セグメント資産	68,969,375	9,166,707	78,136,082
セグメント負債	67,840,408	8,429,002	76,269,410
その他の項目			
他会計繰入金	659,847	93,373	753,220
国庫補助金	2,220		2,220
減価償却費	1,931,851	263,316	2,195,167
受取利息			
支払利息	496,138	45,764	541,902
特別利益	21,262		21,262
特別損失	1,000	500	1,500
うち減損損失			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,458,879	296,308	3,755,187

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	56千円
1年超	0千円
計	56千円

